

2019年11月19日 岐阜新聞社会面に美濃加茂市とHelpan171の協定を取り上げて頂きました。

岐阜新聞

非常用パン迅速に確保 美濃加茂市、社団法人と協定

2019年11月19日 08:15

岐阜県美濃加茂市は18日、非常用の備蓄パンを災害時に融通し合うネットワークを運営する一般社団法人プレイクスルーバンク（名古屋市）と「災害時における備蓄用パンの供給に関する協定」を結んだ。県内自治体と同法人の協定は初めて。

同法人が運営する地域防災のネットワーク「Helpan（ヘルパン）171」は、企業や個人にパンを備蓄してもらい、災害時には被災地に送る仕組み。法人は今年2月に設立し、愛知県を中心にパートナーの輪を広げ、東海、全国への拡大を目指している。

美濃加茂市は災害に備え、食料や資材を備蓄しているが、備蓄量や種類の増加で保管場所や費用負担に苦慮。協定により災害時や災害発生の恐れがある場合にいち早く必要な数を無償で確保でき、備蓄倉庫の有効活用にもつながる。

同市役所であった締結式で、伊藤誠一市長は「協定締結は心強い。危機管理の意識が高い企業との情報交換のきっかけにもなる」と述べ、市内の企業への広がり期待した。同法人の北森勝也代表理事は「迅速に必要な数を確保し、必要な場所に届ける今までにないモデル。美濃加茂市から岐阜県内に社会貢献のネットワークが広がれば」と述べた。

同法人が扱う備蓄保存用のパンは柔らかいまま5年間保存でき、卵を不使用のためアレルギーがある人も安心して食べられる。同法人によると、現在のパートナーは愛知県を中心に約370の個人・企業で、岐阜県内は15という。



パートナーが備蓄する5年間保存できるパン

中日新聞に美濃加茂市とHelpan171の協定を取り上げて頂きました。

中日新聞

備蓄のパン 災害時に提供

美濃加茂市は十八日、備蓄されたパンを災害時に無償で提供してもらう協定を、名古屋市の一般社団法人「プレイクスルーバンク」と結んだ。岐阜県内の自治体では初めて。

法人は、愛知県内を中心に三百七十の企業・個人とパートナー契約を結び、それぞれが備蓄するパンを融通し

協定書を交わした伊藤市長と北森代表理事＝美濃加茂市役所で



名古屋の法人 美濃加茂市と協定

合つネットワーク「ヘルパン171」を展開。現在は保存期間五年のパンを四万―五万個確保し、被災自治体などからの求めに応じて供給する仕組みを構築している。台風19号の際には自動的に、被災した長野市に二千個を届けたいという。

二月の法人設立以降、支援先である自治体との協定は愛知県の三自治体に次いで四例目。締結は、地域の災害情報を提供するコミュニケーションラジオ局「FMうら」（本社・可児市）が橋渡しをした。

美濃加茂市役所で、法人の北森勝也代表理事は「必要な数量のパンを必要な場所に届けるのは、これまでになくモデル。岐阜県内に波及させたい」と述べた。伊藤誠一市長は「素晴らしい仕組みで、連携は心強い」と謝意を示した。（渡辺大地）